議題提案書

(1) 基本情報

議題種別	協議事項
議題名	G7広島サミットにおける政府と市民社会の連携に関する成果と課題
提案者の氏名	堀内 葵
提案者の所属	G7市民社会コアリション2023 / 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
提案者の役職	幹事・事務局 / シニアアドボカシーオフィサー

(2) 議題提案の背景

本年2023年5月にG7広島サミット首脳会合が開催され、5つの個別声明や4つの関連文書とともに「首脳コミュニケ」が採択された。

市民社会は、G7で議論される多様な課題に対し、社会の幅広い関係者が政策提言を行う仕組みである「エンゲージメントグループ」の一つとして、G7シェルパとの対話、政策提言書の作成およびG7議長を務める岸田文雄総理への手交、C7サミットの開催、首脳会合開催時の記者会見などの活動を実施した。

G7サミットは「法の支配に基づく国際秩序の堅持」、「グローバル・サウスへの関与の強化」という二つの視点を軸に、地域情勢、核軍縮・不拡散、経済的強靱性・経済安全保障、気候・エネルギー、食料、保健、開発など市民社会としても関心の高い分野が議論され、具体的手段としてODAも活用される。

市民社会は、公式エンゲージメントグループとしてサミットへの関与をするにあたり、NGO・外務省定期協議会などにおいて積み重ねてきた政府とNGOの連携に関する議論を踏まえ、一定程度の進捗もあった一方、いくつかの課題も見られた。

前回、日本政府が議長国を務めた2016年のG7伊勢志摩サミット時にも同様に議題提案を行っており、2023年度の「全体会議」において、議題提案を行い、政府と市民社会の連携に関して議論したい。

(3) 議題の論点（全体会議で議論したい点）

- ・ G7広島サミットに向けた市民社会の活動概要紹介
- ・ G7広島サミットに向けた政府とNGOの連携に関する事例紹介および課題
 - 1) (総論) サミット開催にあたって
 - 2) エンゲージメントグループの位置づけについて
 - 3) C7政策提言書の手交について
 - 4) C7サミット開催準備および実施について
 - 5) 国際メディアセンター (IMC) について
 - 6) NGOスペースについて

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者

(参考) 外務省 組織案内 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/>

外務省大臣官房経済局G7広島サミット事務局

外務省経済局政策課

外務省国際協力局民間援助連携室

以上